

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-547-001

要望受付日	平成 25 年 4 月 18 日	要望回答日	年 月 日
要望件名	雇用確保のための具体的な産業誘致		
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町（重点要望 1）			
代表者		浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地		二本松市北トロミ 5 7 3			
連絡先		電話番号	0243-62-0123	FAX 番号	0243-22-4218
要望事項		雇用確保のための具体的な産業誘致			
要望事項	内 容	<p>若い世代や子育て世代の浪江町への帰還促進のためには、働く場の確保が必須である。</p> <p>既存産業の再生とともに、復興の柱となるべき企業、研究機関等の立地をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー産業の集積、 ●再生可能エネルギーの普及と併せた蓄電池関連産業の集積 ●放射線汚染に関する研究施設の設置 <p style="text-align: right;">要望書等 添付 (<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>			
	関連法令				
	所要経費（概算）				
	スケジュール				
	希望回答期限	平成 2 5 年 5 月 末			
要望先省庁・県		省庁名		担当部署	
		担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	<p>○「働く場がないこと」が帰ることが困難とする大きな理由となっている。</p> <p>○当地域では今回の災害により原発関連の雇用形態が崩壊した。</p> <p>○地域経済再生のためには、それに代わる若い世代が将来を期待でき、継続的な雇用を生み出す大規模な産業の集積が必要。</p> <p>○国・県が主体となり既存企業を継続支援するとともに、新たな企業の立地を促進し雇用の場を確保することが必要である。</p> <p>○放射性物質汚染等の不安を払拭するためには、専門的知見からの情報や新技術による対策が明らかにされることが必要。</p> <p>○そのためにも災害対策に関する研究施設の設置が重要となる。</p>
	問題・課題	除染が進まない中での企業誘致及び雇用の場が無いことによる帰町の遅れ

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日	平成 25 年 5 月 24 日			
	回答省庁・県	省庁等名称	福島県商工労働部	担当部署	産業創出課
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業 	関連法令等		
	事業・改正内容	<p>○業界団体等からなる集積推進協議会、産学官 420 団体で構成する研究会の設置による産学官のネットワークを形成してまいります。</p> <p>○次世代技術開発の実施（蓄電に関する技術開発も検討）や産業技術総合研究所との連携による県内企業の研究開発の活性化、再生可能エネルギー産業フェアの開催による取引支援をしてまいります。</p> <p>○再生可能エネルギー関連産業の誘致につなげ、安定的な雇用の創出に努めてまいります。</p>			
	予算（概算）	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業 13,386千円 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業 1,036,702千円			
	スケジュール	25年6月以降 研究会及びその分科会の実施 25年11月 再生可能エネルギー産業フェアの開催			
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

地域再建に不可欠である産業の誘致のために、国にも強く求め、県と一丸となってしっかりと対応して参ります。

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】